

## 背景・目的

【奨学金の借入・返済状況】 ※2022労協アンケート：（対象）日本学生支援機構の奨学金を利用した45歳以下の方  
平均借入総額：310万円、1ヶ月あたり平均返済額：1.5万円（年額18万円）、平均返済期間：14.5年

- 20～30代の若い世代の2人に1人が奨学金を返還。また、少子高齢化と人口減少が進む中で、企業の人材確保競争が激化
- ⇒ 他県との人材確保競争に負けないよう、奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働で奨学金返還額の一部を助成することで、県内企業への就職と定着を支援

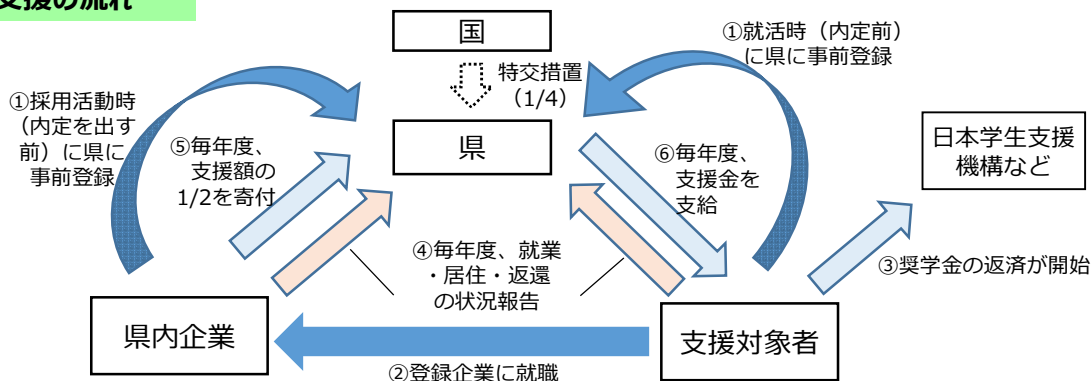
## 制度の全体像

- **支援対象者（学生等）の要件**
  - ・ 大学等（※）を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している35歳までの方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方※大学（4年制、6年制）、大学院、短大、高専、専修学校
  - ・ あらかじめ県に登録した県内企業に、正規雇用により就職しようとする方
  - ・ 就職後6年間、当該企業で就業し県内に居住する見込みの方
- **県内企業の要件**
  - ・ 高知県内に主たる事業所を有する中小企業等
  - ・ 県内勤務限定で採用を行う高知県外に主たる事業所を有する中小企業等
- **対象奨学金**
  - ・ 日本学生支援機構の貸与型奨学金（無利子、有利子）
  - ・ その他、修学のために貸与を受けた返還の必要のある奨学金

※ ただし、本県や県内市町村の奨学金のうち、医師等としての従事や地域での就業・定住等を要件とした返還免除の規定を有する奨学金は対象外
- **1人当たり支援期間** 最長6年間
- **対象経費** 支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額
- **補助率** 2/3
- **1人当たり支援総額の上限（6年間）** 4大卒1,200千円、6大・院卒1,800千円、短大等：600千円  
※ 1人1年当たり上限額：4大卒200千円、6大・院卒300千円、短大等：100千円
- **支援対象者への支援の方法** 前年度の返還額と就業・居住の状況を確認の上、毎年度、県が支援対象者本人に支給
- **企業の負担額** 支援金額の1/2 ※ 県が支援対象者に支援金を支給する都度、企業は事前に県に負担相当分を支払う。支払金は県への寄附金扱いとなり、企業は税務処理上、損金算入できる

「中小企業」と同規模の社会福祉法人や協同組合、第3セクターなども対象に含む

## 支援の流れ



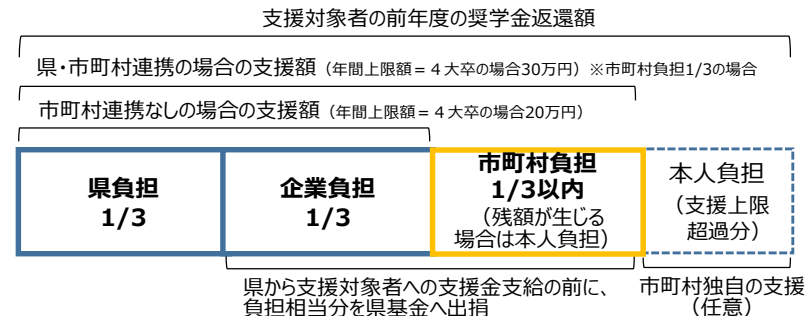
## 市町村との連携

県の制度と連携して市町村が支援する場合、県・市町村の間で、返還支援に協働して取り組む旨の協定をあらかじめ締結し、以下のスキームにより支援を実施

- 【負担割合】 県、企業が対象経費（年間上限額以内）の1/3ずつを負担  
市町村は残りの1/3について任意に負担割合を設定
- 【支援の要件】 支援対象者と事業所の各要件は県制度に合わせる（居住要件を市町村独自で設けることは可）
- 【基金への出捐】 企業と同じく、県から支援対象者への支援金支給前に出捐

トータルで補助率2/3以上！

## ＜負担割合・支援のイメージ＞



## 期待される効果

- 本制度により企業が費用負担することで、
  - ・ 採用活動時の企業PRに活用 → 優秀な人材の確保
  - ・ 社員のモチベーション向上、会社への帰属意識の醸成 → 離職防止・定着
- 内定前に登録する要件により、学生の県内就職への動機が高まる

## 予算（R6当初）

- ・ 基金積立額 24,000千円（特別交付税措置 6,000千円）
- ・ 広報費 454千円

## 今後のスケジュール（支援開始までの流れ）

- 【R5年度】・ 2～3月 2月議会（R6当初予算、基金設置条例）
- 【R6年度】・ 基金設置・積立、大学や県内企業に広報（R6.3月～）  
・ 対象企業と支援候補者の募集・登録・就職採用活動
- 【R7年度】・ （支援候補者が登録企業に入社）支援対象者の決定  
・ （卒業半年後に奨学金の返済が開始）
- 【R8年度】・ 支援対象者と企業が県に現況報告 → 支援金の支給開始